

全建発第28～172号  
平成28年 9月13日

一般社団法人 全日本建設技術協会  
会長 大石 久和



## 第629回建設技術講習会（災害に強い安全な国土づくり）の開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万1千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図るとともに、建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進と良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とする一般社団法人です。

現在、わが国においては、東日本大震災や平成28年熊本地震等自然災害が頻発しており、防災・減災等における国民の安全・安心の確保はもとより、社会資本の老朽化対策、ストック効果の最大化を図る効率的・効果的な社会資本整備の推進、i-Construction（建設現場の生産性革命）など、時代の要請にこたえた施策の展開を図っていくことが重要となっています。国民生活に関わる幅広い分野を所掌し、現場に強い建設技術者は、技術力や企画・立案、説明力、交渉力、現場力など多様な資質の一層の向上が求められています。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸問題解決や実務の習得、最新情報の提供、現場力向上のための現場視察など業務に直接役立つ内容となっております。

このたびの第629回建設技術講習会では、激甚化する気象災害や巨大地震への備え（主な施策等）、災害時における体制の充実強化について（被災情報の集約・共有やTEC-FOURCEの活動等）、自然災害（水害・地震・津波・高潮・土砂災害・火山噴火等）に対するハード・ソフト一体となった防災・減災対策の取り組みについて（各地で取り組んでいる自然災害対策の具体の取り組み事例）などの最新の情報を得ることを目的としています。本講習会は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

謹白